

# 日本経済「最悪のソナリオ」

藤井党税調会長

日本人の給料は12年間で220兆円減

# 日本から 「中流家庭」が 消える!

一流大卒でもハケンかフリーター  
食料品、光熱費は上り続ける

新興国成長で食糧価格も高くなる(写真は大豆)

前出の北見氏は、愛知県の中小企業の給料を〇七年と一〇年で比較調査した。まず注目されるのが若年層の貧困化だ。

「二十代の男性社員は、月給二十五万円以下が五五%まで増えました。手取り二十万円に届かない人が過半数を超えたのです」(北見氏)

大企業はそれでもまだ比較的高い賃金を維持している。だが中小企業で働く社員の給料はすでに地盤沈下のような減少が起きているようだ。

前出の北見氏は、愛知県の中小企業の給料を〇七年と一〇年で比較調査した。

「二十代の男性社員は、月給二十五万円以下が五五%まで増えました。手取り二十万円に届かない人が過半数を超えたのです」(北見氏)

それがなぜ給料に反映しなかったのか。

実際のところ、その問い合わせ間違っている。他ならぬ人件費の削減こそが企業の利益アップに大きく貢献していた面があるからだ。

「九〇年代に入り、米国が復活した原動力の一つが人件費の削減でした。バブル崩壊後、経団連はそれを見た。最大のコストである人件費の削減を考えはじめましたが、年功序列、終身雇用の日本の慣習が残り、給料を下げることができませんでした。それが、派遣社員の増加が大

きく貢献して二〇〇〇年に降に成功し、その間に企業の欧米化が進み稼ぎ出した利益は株主配当と役員報酬へ投じられたのです」(前出・松崎氏)

実際、資本金十億円以上の企業の役員報酬を見る

と、一千四百十六万円(〇〇年)から一千六百五十五万円(〇八年)まで上がっています。だからやるせない。給料は減つてもまだ雇われているうちはいい。雇用が不安定になると、さらなる引き下げ圧力を生んでしまいます。



大学のブランドも就職に効果なし  
NECの内定式(川崎市・左)

アメリカの悲劇が日本でも



アメリカで中産階級の没落が顕著に

この状況はメーカーも同じだ。大手電機メーカーの四十代男性社員もこう明かす。

「うちの一般社員は、組合に守られ、月給が下がることなく役職が上がれば昇給もしています。ただボーナスが〇二年頃のピーク時

ローンの申し込みなどで、他業種の給料が分かるので、民間企業は軒並み下がり、唯一、高いのが公務員。笑っちゃいます……」

(西日本の地銀に勤める男性行員)

この状況はメーカーも同じだ。大手電機メーカーの四十代男性社員もこう明かす。

「うちの一般社員は、組合に守られ、月給が下がることなく役職が上がれば昇給もしています。ただボーナスが〇二年頃のピーク時

が丸々消えたのです。その分だけ消費が減り、その分だけ税収も減った。この影響は計り知れません」(企業の賃金調査を続ける社会保険労務士の北見昌朗氏)

日本の給料減の原因は、派遣社員やフリーターの増加が中心と見られてきたが、これまで安泰と見られていた大企業でも進行していることがわかつてきた。

全国の企業が支払う給料総額はリーマンショックの翌年(〇九年)に前年比で四・四%の急減。翌一〇年は反動もあり、わずかながら一%増えた。だが、その中で給料を減らした上場企

税

資料

社員五千人以上の大企業で、年収七百万円以上の男性社員は、〇二年は四九%を占めたが、昨年には三九%へ急減しているのだ(国

税

資料)

「十二年間で一年分の給料が丸々消えたのです。その分だけ消費が減り、その分だけ税収も減った。この影響は計り知れません」(企業の賃金調査を続ける社会保

税

資料)

は、年間五ヶ月分あります。たが、今は四ヶ月分に減り、年収が前ほど上がりない印象です。

ただ、導入は数年

前。まだまだド拉斯ティックなことは行われていません。その分、これから本格的に給料が下がる恐れがあります

民営企業の給料減少は確実に進行している。

管理職は成果報酬の導入で、減っている人もいるようです。ただ、導入は数年

前。まだまだド拉斯ティックなことは行われていません。その分、これから本格的に給料が下がる恐れがあります

民営企業の給料減少は確実に進行している。</p